

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	04-02-01-02
事務事業名	農村地域工業導入促進事業		農村地域工業等導入促進法
事業開始年度	昭和49年度～		根拠法令・要綱等
総合計画	大項目	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	問担当課(室)
	中項目	起業と創造が支えるまちづくり	職・氏名
	小項目	企業誘致	企業誘致係長・草加道也
			電話
			64-1848

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	指定地区内居住者、企業に雇用される市民、立地する企業
目的(何のために)	農村地域への工業等の導入を計画的に進めることにより、農業と工業等の均衡ある発展を図るとともに、企業を誘致し、税収の安定と市民の雇用の創出を図る。
行政活動(どのような方法で)	農村地域工業等導入促進法に基づく実施計画書作成 関係機関への賛同 実施計画の進捗状況調査と見直し
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	農業と工業等との均衡ある発展を図り、企業が市内に積極的に立地し、地元市民の雇用の創出し、住みよい生活環境を創造する。

事業の実績						
活動実績	実施項目		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	実施計画変更		回	1	0	0
	農工団地企業雇用者数		人	633	741	758
	農工団地立地企業数		社	8	8	9
	直接事業費		千円	2,970	30	0
	人件費		千円	1,980	920	175
	事業費計			4,950	950	175
	国県支出金					
	受益者負担		千円			
	一般財源			4,950	950	175
必要人員		人	0.25	0.10	0.02	
結果指標	結果指標名		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	農工団地企業雇用者数		説明			
	結果指標量		人	633	741	758
	対前年比		%	-	117.1%	102.3%
	活動コスト		円	4,920,000	890,000	175,000
	単位当たりコスト		円	7,773	1,201	231
	農工団地立地企業数		説明			
	結果指標量		社	8	8	9
	対前年比		%	-	100.0%	112.5%
	活動コスト		円	4,920,000	890,000	175,000
単位当たりコスト		円	615,000	111,250	19,444	

事業の成果			
成果指標名	農工団地企業雇用者増加率	式又は説明	本年度雇用者数/前年度雇用者数(雇用者の伸び率)
成果指標量	17年度	18年度	19年度
対前年比	1.03	1.17	1.02
		113.59%	87.18%
到達目標値	1.01	到達目標年度	毎年

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	妥当性評価<A-E>
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	課題認識
	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある		
行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		農地を開発する場合、工業等との均衡ある発展を図るために、農業施策と企業誘致の方向性が協議される必要がある。兼業農家が「増える」なか、雇用の安定を図ることも重要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい	効率性評価<A-E>
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である		
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		
コスト	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難	課題認識
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		将来の企業誘致場所として計画的な農工団地の指定を行っていない。現農工団地に早急に企業を誘致する必要がある。市の国土利用計画が作成できれば、一定の方向性が見えるものと思われる。新市の実施計画を作成し、継続した土地利用を図る必要がある。
	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている			
職	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	有効性評価<A-E>
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		課題認識
	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上の見込みである		進出企業の事業内容、経済活動に左右されやすい。農工団地指定があれば、企業も進出しやすくなり、誘致が円滑に行える。
	<input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している			
成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	C
	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の実施等について、職員の意見・要望が反映されやすい		課題認識
	<input type="checkbox"/> 事業の実施等について、職員の意見・要望が反映されやすい		
	<input type="checkbox"/> 事業の実施等について、職員の意見・要望が反映されやすい		

平成20年度の状況		説明
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	農用地に企業を誘致するには欠かせない事業であり、市の企業誘致事業の方向性を決定する事業でもある。
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了	
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している		
目標値	結果指標量 758	結果指標量 9
成果指標量	1.01	

総合評価		評価区分<A-E>	B
農業と商工業の調和、相互発展を目的とした将来的な土地利用の方向性に沿った実施計画を作成する必要がある。また、現在の未利用農工団地への企業誘致を積極的に進める必要がある。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	国土利用計画(備前市計画)に基づく計画の見直し	H21	市としての土地利用計画の一貫性が図れる。企業誘致箇所が鮮明に判断でき、誘致活動に役立つ。